

# 政治学者の

## 永田町暮らし

櫻田 淳



〈第七回〉

補欠選挙で民主党に敗北したものの、与党が衆議院の三分の二以上の議席を占める状況には変わりがない。それでも自公両党は慎重な審議を進めるが、果たして得策なのか？

五月八日

連休中は、書の執筆に時間を充てることができたけれども、「永田町」暮らしの再開である。後半国会では、医療制度改革関連法案、教育基本法改正案、国民投票法案、行政改革推進法案といった法案処理の案件が山積している。今期通常国会は、前半から「奇妙な状態」が続いている。自民、公明両党は、衆議院で三分の二を超える圧倒的な勢力を手にはしているはずであるけれども、実際には、その勢力を恃んで法案審議を進めるといふ風景は、現れていない。圧倒的な勢力は、自民、公明両党に慎重さを促しているけれども、その慎重さが法案処理に益することになるかは、定かではない。

五月十六日

ちよと一〇年前の今日付の『産経新聞』を引っ張り出したら、第一面には高坂正堯先生の訃報記事が載り、人

四月二十三日

衆議院千葉七区補欠選挙は、民主党女性候補が勝利を取めた。この結果は、党首としての「初陣」を飾った小沢一郎民主党代表には、どのような感想を持たせたであろうか。筆者には、そのことが気になる。

四月二十六日

小泉純一郎総理が執政六年目を迎えた。その一方で、最近、頻繁に聞かれるようになってきているのが、小泉総理が主導した「構造改革」路線の「負」の側面として、日本社会の中の「格差」が拡大しているという趣旨の指摘である。

しかし、小泉総理登場以前の二〇〇〇年六月の時点で、『不平等社会日本—さよなら総中流』（佐藤俊樹著、中公新書）が既に公刊され、それを契機にした「中流崩壊」論争が論壇の話題を呼んでいた。筆者も、「今こそ階級社

会擁護論」と題した論稿を発表したことがある。そうした経緯からすると、

現下の「格差」論議には、「何故、今頃になって、これが話題になっているのか」という気がしないでもない。要するに、景気回復基調が本物になってきたから、世の人々は、「格差」云々と口にする余裕が出てきたということであろう。景気低迷期には「景気を何とかせよ」と批判され、景気好調期には「格差が生じているぞ。何とかせよ」と批判される。それが執政に携わる人々の宿命である。

「踊る阿呆に観る阿呆、同じ阿呆なら踊らにや損々」が「阿波踊り」の掛け合いならば、「永田町」の現実には、「踊る阿呆に観る阿呆、同じ阿呆なら観なきや損々」なのであるかもしれない。それにしても、何故、筆者は「踊っている」のであろうか。アカデミズムの場で「観ている」ほうが、明らかに気楽であるはずなのに……。

物紹介欄には筆者を紹介する記事が載っていた。高坂先生は、筆者にとつて

は、「警咳に浴すことのできなかつた師」である。先生の生前に、一度、お目に掛かっておきたかった。逝去直前の先生から頂いた手紙を前に、今でもそう思った思いが残る。

それから一〇年、「九・一一」テロ事件をはじめとして、様々な国際政治上の出来事が起こっている。こうした出来事を前にして、高坂先生が存命であったならば、何を論じておられたであろうかと思像する。

五月十九日

「共謀罪」新設を柱とした組織犯罪処罰法改正案の審議が、紛糾の種になっている。

午後、河野洋平衆議院議長が、自民公明両党の国対委員長と会談した際に、「私も事態を心配している」と語り、慎重な対応を求めたようである。

そもそも、この法案の目的は、テロリズム制圧に向けた国際潮流の中で必要

とされる国内法制を整備することであるけれども、この法案審議が何故、河野議長が自ら調停に乗り出すほどの紛糾を招いているのであろうか。圧倒的な勢力を背景にしているはずの自民、公明両党は、野党、特に民主党との協調に腐心しているようであるけれども、小沢代表登場以降の民主党は、与党との対決を意識して演出している。

それは、政治学者としての「理」からは納得できるけれども、政策担当秘書としての「情」からは苛立たしい思いにさせられる。筆者は、「こちゃこちゃ言わずに、さつさと通せ」という「悪魔の囁き」に誘惑されかかっている。多くの場合、「理」と「情」は乖離する。

イラスト◎浅妻健司

さくらだじゅん 政治学者・東洋学園大学兼任講師

※記事・写真等は中央公論新社の許諾を得て転載しています。

著作権は中央公論新社に帰属。記事、画像等の無断転載は一切お断りします。